

「責任ある機関投資家」の諸原則

《日本版スチュワードシップ・コード》

～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～

日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会

平成 26 年 2 月 26 日

Principles for Responsible Institutional Investors

《Japan's Stewardship Code》

— To promote sustainable growth of companies through investment and dialogue —

The Council of Experts Concerning the Japanese Version of the Stewardship Code

February 26, 2014

「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」
メンバー名簿

平成26年2月26日現在

座長	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
メンバー	石田 猛行	ISS エグゼクティブ・ディレクター
	江口 高顕	一橋大学大学院国際企業戦略研究科博士後期課程（経営法務） 在籍コンサルタント
	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント投信(株)代表取締役社長
	小口 俊朗	ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン(株)代表取締役
	川田 順一	JXホールディングス(株)取締役常務執行役員
	橘・フクマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	田中 亘	東京大学社会科学研究所准教授
	徳成 旨亮	三菱UFJ信託銀行(株)専務取締役
	野口 亨	DIAMアセットマネジメント(株)専務取締役
	濱口 大輔	企業年金連合会運用執行理事チーフインベストメントオフィサー
	古市 健	日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員
	堀江 貞之	(株)野村総合研究所上席研究員
	松島 俊直	大和証券投資信託委託(株)代表取締役兼専務執行役員
幹事	坂本 三郎	法務省民事局参事官
	白川 俊介	内閣官房日本経済再生総合事務局内閣参事官
	三浦 聡	経済産業省経済産業政策局産業組織課長
	安井 良太	東京証券取引所上場部長

(敬称略・五十音順)

「責任ある機関投資家」の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》 について

本コードにおいて、「スチュワードシップ責任」とは、機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」（最終受益者を含む。以下同じ。）の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任を意味する。

本コードは、機関投資家が、顧客・受益者と投資先企業の双方を視野に入れ、「責任ある機関投資家」として当該スチュワードシップ責任を果たすに当たり有用と考えられる諸原則を定めるものである。本コードに沿って、機関投資家が適切にスチュワードシップ責任を果たすことは、経済全体の成長にもつながるものである。

経緯及び背景

1. 平成 24 年 12 月、我が国経済の再生に向けて、円高・デフレから脱却し強い経済を取り戻すため、政府一体となって、必要な経済対策を講じるとともに成長戦略を実現することを目的として、内閣に「日本経済再生本部」が設置された。また、平成 25 年 1 月、同本部の下に、我が国産業の競争力強化や国際展開に向けた成長戦略の具現化と推進について調査審議するため、「産業競争力会議」が設置された。同会議における議論を踏まえ、日本経済再生本部において、本部長である内閣総理大臣より、「内閣府特命担当大臣（金融）は、関係大臣と連携し、企業の持続的な成長を促す観点から、幅広い範囲の機関投資家が適切に受託者責任を果たすための原則のあり方について検討すること。」との指示がなされた¹。
2. 以上の経緯を経て、平成 25 年 6 月、いわゆる「第三の矢」としての成長戦略を定める「日本再興戦略」において、「機関投資家が、対話を通じて企業の中長期的な成長を促すなど、受託者責任を果たすための原則（日本版スチュワードシップコード）」、すなわち「企業の持続的な成長を促す観点から、幅広い機関投資家が企業との建設的な対話を行い、適切に受託者責任を果たすための原則」について検討を進め、年内に取りまとめることが閣議決定された。
3. 前記の総理指示及び閣議決定を踏まえた検討の場として、平成 25 年 8 月、金融庁において「日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」（以下、「本検討会」という。）が設置された。本検討会は、同年 8 月から計 6 回にわたり議論を重ね、今般、『責任ある機関投資家』の諸原則 《日本版スチュワードシッ

¹ 日本経済再生本部 第 6 回会合（平成 25 年 4 月 2 日）

プ・コード」(以下、「本コード」という。)を策定した。なお、「本コード」の取りまとめに当たっては、和英両文によるパブリックコメントを実施し、和文については26の個人・団体から、英文については19の個人・団体から充実した意見が寄せられた。本検討会は、これらについても議論を行い、「本コード」の取りまとめに反映させていただいた。

本コードの目的

4. 冒頭に掲げたように、本コードにおいて、「スチュワードシップ責任」とは、機関投資家が、投資先の日本企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任を意味する。本コードは、機関投資家が、顧客・受益者と投資先企業の双方を視野に入れ、「責任ある機関投資家」として当該「スチュワードシップ責任」を果たすに当たり有用と考えられる諸原則を定めるものである。
5. 一方で、企業の側においては、経営の基本方針や業務執行に関する意思決定を行う取締役会が、経営陣による執行を適切に監督しつつ、適切なガバナンス機能を発揮することにより、企業価値の向上を図る責務を有している。企業側のこうした責務と本コードに定める機関投資家の責務とは、いわば「車の両輪」であり、両者が適切に相まって質の高い企業統治が実現され、企業の持続的な成長と顧客・受益者の中長期的な投資リターンの確保が図られていくことが期待される。本コードは、こうした観点から、機関投資家と投資先企業との間で建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)が行われることを促すものであり、機関投資家が投資先企業の経営の細部にまで介入することを意図するものではない²。
6. また、スチュワードシップ責任を果たすための機関投資家の活動(以下、「スチュワードシップ活動」という。)において、議決権の行使は重要な要素ではあるものの、当該活動は単に議決権の行使のみを意味するものと理解すべきではない。スチュワードシップ活動は、機関投資家が、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を適切に把握することや、これを踏まえて当該企業と建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)を行うことなどを含む、幅広い活動を指すものである³。

² また、本コードは、保有株式を売却することが顧客・受益者の利益に適うと考えられる場合に売却を行うことを否定するものではない。

³ 機関投資家と投資先企業との対話の円滑化を図るため、大量保有報告制度や公開買付制度等に係る法的論点について可能な限り解釈の明確化が図られることが望ましい。(金融庁では別に示すような形(<http://www.fsa.go.jp/singi/stewardship/legalissue.pdf>)で「日本版スチュワードシップ・コードの策定を踏まえた法的論点に係る考え方の整理」を公表し、明確化を図っている。)

7. 本コードにおいて、機関投資家は、資金の運用等を受託し自ら企業への投資を担う「資産運用者としての機関投資家」（投資運用会社など）である場合と、当該資金の出し手を含む「資産保有者としての機関投資家」（年金基金や保険会社など）である場合とに大別される。

このうち、「資産運用者としての機関投資家」には、投資先企業との日々の建設的な対話等を通じて、当該企業の企業価値の向上に寄与することが期待される。

また、「資産保有者としての機関投資家」には、スチュワードシップ責任を果たす上での基本的な方針を示した上で、自ら、あるいは委託先である「資産運用者としての機関投資家」の行動を通じて、投資先企業の企業価値の向上に寄与することが期待される。

「資産運用者としての機関投資家」は、「資産保有者としての機関投資家」の期待するサービスを提供できるよう、その意向の適切な把握などに努めるべきであり、また、「資産保有者としての機関投資家」は、「資産運用者としての機関投資家」の評価に当たり、短期的な視点のみに偏ることなく、本コードの趣旨を踏まえた評価に努めるべきである。

機関投資家による実効性のある適切なスチュワードシップ活動は、最終的には顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を目指すものである。したがって、スチュワードシップ活動の実施に伴う適正なコストは、投資に必要なコストであるという意識を、機関投資家と顧客・受益者の双方において共有すべきである。

8. 本コードの対象とする機関投資家は、基本的に、日本の上場株式に投資する機関投資家を念頭に置いている。また、本コードは、機関投資家から業務の委託を受ける議決権行使助言会社等に対してもあてはまるものである。

「プリンシプルベース・アプローチ」及び「コンプライ・オア・エクスプレイン」

9. 本コードに定める各原則の適用の仕方は、各機関投資家が自らの置かれた状況に応じて工夫すべきものである。本コードの履行の態様は、例えば、機関投資家の規模や運用方針（長期運用であるか短期運用であるか、アクティブ運用であるかパッシブ運用であるか等）などによって様々に異なり得る。

10. こうした点に鑑み、本コードは、機関投資家が取るべき行動について詳細に規定する「ルールベース・アプローチ」（細則主義）ではなく、機関投資家が各々の置かれた状況に応じて、自らのスチュワードシップ責任をその実質において適切に果たすことができるよう、いわゆる「プリンシプルベース・アプローチ」（原則主義）を採用している。

「プリンシプルベース・アプローチ」は、我が国では、いまだ馴染みの薄い面があると考えられるが、その意義は、一見、抽象的で大掴みな原則（プリンシプル）について、関係者がその趣旨・精神を確認し、互いに共有した上で、各自、自らの

活動が、形式的な文言・記載ではなく、その趣旨・精神に照らして真に適切か否かを判断することにある。機関投資家が本コードを踏まえて行動するに当たっては、こうした「プリンシプルベース・アプローチ」の意義を十分に踏まえることが望まれる。

11. 本コードは、法令とは異なり、法的拘束力を有する規範ではない。本検討会は、本コードの趣旨に賛同しこれを受け入れる用意がある機関投資家に対して、その旨を表明（公表）することを期待する。
12. その上で、本コードは、いわゆる「コンプライ・オア・エクスプレイン」（原則を実施するか、実施しない場合には、その理由を説明するか）の手法を採用している。すなわち、本コードの原則の中に、自らの個別事情に照らして実施することが適切でないと考える原則があれば、それを「実施しない理由」を十分に説明することにより、一部の原則を実施しないことも想定している。したがって、前記の受入れ表明（公表）を行った機関投資家であっても、全ての原則を一律に実施しなければならない訳ではないことには注意を要する。ただし、当然のことながら、機関投資家は、当該説明を行う際には、実施しない原則に係る自らの対応について、顧客・受益者の理解が十分に得られるよう工夫すべきである。
13. こうした「コンプライ・オア・エクスプレイン」の手法も、我が国では、いまだ馴染みの薄い面があると考えられる。機関投資家のみならず、顧客・受益者の側においても、当該手法の趣旨を理解し、本コードの受入れを表明（公表）した機関投資家の個別の状況を十分に尊重することが望まれる。本コードの各原則の文言・記載を表面的に捉え、その一部を実施していないことのみをもって、機械的にステューワードシップ責任が果たされていないと評価することは適切ではない。
14. 本検討会は、本コードの受入れ状況を可視化するため、本コードを受け入れる機関投資家に対して、
 - ・ 「コードを受け入れる旨」（受入れ表明）及びステューワードシップ責任を果たすための方針など「コードの各原則に基づく公表項目」（実施しない原則がある場合には、その理由の説明を含む）を自らのウェブサイトで公表すること
 - ・ 当該公表項目について、毎年、見直し・更新を行うこと
 - ・ 当該公表を行ったウェブサイトのアドレス（URL）を金融庁に通知することを期待する。また、本検討会は、当該通知を受けた金融庁に対して、当該公表を行った機関投資家について、一覧性のある形で公表を行うことを期待する。
15. 本検討会は、機関投資家による本コードの実施状況（受入れ・公表を含む）や国際的な議論の動向等も踏まえ、本コードの内容の更なる改善が図られていくことを期待する。このため、本検討会は、金融庁に対して、おおむね3年毎を目途として、

本コードの定期的な見直しを検討するなど、適切な対応をとることを期待する。こうした見直しが定期的に行われることにより、機関投資家やその顧客・受益者において、スチュワードシップ責任に対する認識が一層深まり、本コードが我が国において更に広く定着していく効果が期待できるものと考えられる。

本コードの原則

投資先企業の持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るために、

1. 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
2. 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
3. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。
4. 機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。
5. 機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。
6. 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。
7. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

原則 1 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

指針

- 1-1. 機関投資家は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」⁴（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るべきである。
- 1-2. 機関投資家は、こうした認識の下、スチュワードシップ責任を果たすための方針、すなわち、スチュワードシップ責任をどのように考え、その考えに則って当該責任をどのように果たしていくのか、また、顧客・受益者から投資先企業へと向かう投資資金の流れ（インベストメント・チェーン）の中での自らの置かれた位置を踏まえ、どのような役割を果たすのかについての明確な方針を策定し、これを公表すべきである⁵。

⁴ 「目的を持った対話」とは、「中長期的視点から投資先企業の企業価値及び資本効率を高め、その持続的成長を促すことを目的とした対話」を指す（原則4の指針4-1参照）。

⁵ 当該方針の内容は、各機関投資家の業務の違いにより、例えば、主として資産運用者としての業務を行っている機関投資家と、主として資産保有者としての業務を行っている機関投資家とは、自ずと異なり得る。

原則 2 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

指針

- 2-1. 機関投資家は顧客・受益者の利益を第一として行動すべきである。一方で、スチュワードシップ活動を行うに当たっては、自らが所属する企業グループと顧客・受益者の双方に影響を及ぼす事項について議決権を行使する場合など、利益相反の発生が避けられない場合がある。機関投資家は、こうした利益相反を適切に管理することが重要である。
- 2-2. 機関投資家は、こうした認識の下、あらかじめ想定し得る利益相反の主な類型について、これをどのように管理するのかについての明確な方針を策定し、これを公表すべきである。

原則 3 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてステュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。

指針

- 3-1. 機関投資家は、中長期的視点から投資先企業の企業価値及び資本効率を高め、その持続的成長に向けてステュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握することが重要である。
- 3-2. 機関投資家は、こうした投資先企業の状況の把握を継続的に行うべきであり、また、実効的な把握ができているかについて適切に確認すべきである。
- 3-3. 把握する内容としては、例えば、投資先企業のガバナンス、企業戦略、業績、資本構造、リスク（社会・環境問題に関連するリスクを含む）への対応など、非財務面の事項を含む様々な事項が想定されるが、特にどのような事項に着目するかについては、機関投資家ごとに運用方針には違いがあり、また、投資先企業ごとに把握すべき事項の重要性も異なることから、機関投資家は、自らのステュワードシップ責任に照らし、自ら判断を行うべきである。その際、投資先企業の企業価値を毀損するおそれのある事項については、これを早期に把握することができるよう努めるべきである。

原則 4 機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。

指針

- 4-1. 機関投資家は、中長期的視点から投資先企業の企業価値及び資本効率を高め、その持続的成長を促すことを目的とした対話⁶を、投資先企業との間で建設的に行うことを通じて、当該企業と認識の共有⁷を図るよう努めるべきである。なお、投資先企業の状況や当該企業との対話の内容等を踏まえ、当該企業の企業価値が毀損されるおそれがあると考えられる場合には、より十分な説明を求めるなど、投資先企業と更なる認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである⁸。
- 4-2. 以上を踏まえ、機関投資家は、実際に起こり得る様々な局面に応じ、投資先企業との間でどのように対話を行うのかなどについて、あらかじめ明確な方針を持つべきである⁹。
- 4-3. 一般に、機関投資家は、未公表の重要事実を受領することなく、公表された情報をもとに、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を行うことが可能である。また、「OECD コーポレート・ガバナンス原則」や、これを踏まえて策定された東京証券取引所の「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」は、企業の未公表の重要事実の取扱いについて、株主間の平等を図ることを基本としている。投資先企業と対話を行う機関投資家は、企業がこうした基本原則の下に置かれていることを踏まえ、当該対話において未公表の重要事実を受領することについては、基本的には慎重に考えるべきである¹⁰。

⁶ その際、対話を行うこと自体が目的であるかのような「形式主義」に陥ることのないよう留意すべきである。

⁷ 認識の共有には、機関投資家と投資先企業との間で意見が一致しない場合において、不一致の理由やお互いの意見の背景について理解を深めていくことも含まれる。

⁸ 当該企業との対話の内容等を踏まえ、更に深い対話を行う先を選別することも考えられる。

⁹ 当該方針の内容は、例えば、主として資産運用者としての業務を行っている機関投資家と、主として資産保有者としての業務を行っている機関投資家とでは、自ずと異なり得る。

¹⁰ その上で、投資先企業との特別な関係等に基づき未公表の重要事実を受領する場合には、当該企業の株式の売買を停止するなど、インサイダー取引規制に抵触することを防止するための措置を講じた上で、当該企業との対話に臨むべきである。

原則 5 機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。

指針

- 5-1. 機関投資家は、すべての保有株式について議決権を行使するよう努めるべきであり、議決権の行使に当たっては、投資先企業の状況や当該企業との対話の内容等を踏まえた上で、議案に対する賛否を判断すべきである。
- 5-2. 機関投資家は、議決権の行使についての明確な方針を策定し、これを公表すべきである¹¹。当該方針は、できる限り明確なものとするべきであるが、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。
- 5-3. 機関投資家は、議決権の行使結果を、議案の主な種類ごとに整理・集計して公表すべきである。こうした公表は、機関投資家がスチュワードシップ責任を果たすための方針に沿って適切に議決権を行使しているか否かについての可視性を高める上で重要である。
- ただし、スチュワードシップ責任を果たすに当たり、どのような活動に重点を置くかは、自らのスチュワードシップ責任を果たすための方針、運用方針、顧客・受益者の特性等により様々に異なり得るものであるため、こうした点に照らし、前記の集計公表に代わる他の方法により議決権の行使結果を公表する方が、自らのスチュワードシップ活動全体についてよりの確な理解を得られると考えられる場合には、その理由を説明しつつ、当該他の方法により議決権行使結果の公表を行うことも考えられる。
- 5-4. 機関投資家は、議決権行使助言会社のサービスを利用する場合であっても、議決権行使助言会社の助言に機械的に依拠するのではなく、投資先企業の状況や当該企業との対話の内容等を踏まえ、自らの責任と判断の下で議決権を行使すべきである。仮に、議決権行使助言会社のサービスを利用している場合には、議決権行使結果の公表に合わせ、その旨及び当該サービスをどのように活用したのかについても公表すべきである。

¹¹ なお、投資先企業の議決権に係る権利確定日をまたぐ貸株取引を行うことを想定している場合には、当該方針においてこうした貸株取引についての方針を記載すべきである。

原則 6 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

指針

- 6-1. 「資産運用者としての機関投資家」は、直接の顧客に対して、スチュワードシップ活動を通じてスチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、定期的に報告を行うべきである¹²。
- 6-2. 「資産保有者としての機関投資家」は、受益者に対して、スチュワードシップ責任を果たすための方針と、当該方針の実施状況について、原則として、少なくとも年に1度、報告を行うべきである¹²。
- 6-3. 機関投資家は、顧客・受益者への報告の具体的な様式や内容については、顧客・受益者との合意や、顧客・受益者の利便性・コストなども考慮して決めるべきであり、効果的かつ効率的な報告を行うよう工夫すべきである¹³。
- 6-4. なお、機関投資家は、議決権の行使活動を含むスチュワードシップ活動について、スチュワードシップ責任を果たすために必要な範囲において記録に残すべきである。

¹² ただし、当該報告の相手方自身が個別報告は不要との意思を示しているような場合には、この限りではない。また、顧客・受益者に対する個別報告が事実上困難な場合などには、当該報告に代えて、一般に公開可能な情報を公表することも考えられる。

¹³ なお、当該報告において、資産運用上の秘密等を明かすことを求めるものではない。

原則7 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づき、当該企業との対話やステュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべきである。

指針

- 7-1. 機関投資家は、投資先企業との対話を建設的なものとし、かつ、当該企業の持続的成長に資する有益なものとしていく観点から、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づき、当該企業との対話やステュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えていることが重要である。
- 7-2. このため、機関投資家は、こうした対話や判断を適切に行うために必要な体制の整備を行うべきである。
- 7-3. こうした対話や判断を適切に行うための一助として、必要に応じ、機関投資家が、他の投資家との意見交換を行うことやそのための場を設けることも有益であると考えられる。また、機関投資家は、過去に行った投資先企業との対話やステュワードシップ活動に伴う判断の幾つかについて、これらが適切であったか否かを適宜の時期に省みることにより、ステュワードシップ責任を果たすための方針や議決権行使の方針の改善につなげるなど、将来のステュワードシップ活動がより適切なものとなるよう努めるべきである。

List of members of the Council of Experts Concerning the Japanese Version of the Stewardship Code

As of February 26, 2014

Chairman	Hiroyuki Kansaku	Professor of Graduate Schools for Law and Politics/Faculty of Law, The University of Tokyo
Members	Takeyuki Ishida	Executive Director, ISS
	Takaaki Eguchi	Consultant. Doctoral Candidate (Business Law), Graduate School of International Corporate Strategy, Hitotsubashi University
	Akiyoshi Oba	President & CEO, Tokio Marine Asset Management Co., Ltd.
	Toshiaki Oguchi	Representative Director, Governance for Owners Japan
	Junichi Kawada	Director, Senior Vice President, JX Holdings, Inc.
	Sakie Fukushima-Tachibana	President, G&S Global Advisors Inc.
	Wataru Tanaka	Associate Professor of the Institute of Social Science, The University of Tokyo
	Muneaki Tokunari	Senior Managing Director, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation
	Akira Noguchi	Senior Executive Vice President, DIAM, Co., Ltd.
	Daisuke Hamaguchi	Chief Investment Officer, Pension Fund Association
	Takeshi Furuichi	Director and Executive Vice President, Nippon Life Insurance Company
	Sadayuki Horie	Senior Researcher, Nomura Research Institute, Ltd.
	Toshinao Matsushima	Representative Senior Executive Managing Director, Daiwa Asset Management Co., Ltd.
Managers	Saburo Sakamoto	Counsellor, Civil Affairs Bureau, Ministry of Justice
	Shunsuke Shirakawa	Counsellor, Japan's Economic Revitalization General Secretariat, Cabinet Secretariat
	Satoshi Miura	Director, Corporate System Division, Economic and Industrial Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry
	Ryota Yasui	Director, Listing Department, Tokyo Stock Exchange, Inc.

(In Japanese alphabetical order)

“Stewardship responsibilities” and the role of the Code

In this Code, “stewardship responsibilities” refers to the responsibilities of institutional investors to enhance the medium- to long-term investment return for their clients and beneficiaries (including ultimate beneficiaries; the same shall apply hereafter) by improving and fostering the investee companies’ corporate value and sustainable growth through constructive engagement, or purposeful dialogue, based on in-depth knowledge of the companies and their business environment.

This Code defines principles considered to be helpful for institutional investors who behave as responsible institutional investors in fulfilling their stewardship responsibilities with due regard both to their clients and beneficiaries and to investee companies. By fulfilling their stewardship responsibilities properly in line with this Code, institutional investors will also be able to contribute to the growth of the economy as a whole.

Background

1. In December 2012, the government established the Headquarters for Japan’s Economic Revitalization within the cabinet to formulate necessary economic policy measures and growth strategies, aiming to revitalize the Japanese economy, breaking it away from the prolonged yen appreciation and deflation. In January 2013, the government established the Industrial Competitiveness Council under the auspices of the Headquarters, with the mandate to deliberate on growth strategies and their implementation, which would strengthen Japan’s industrial competitiveness and business activities abroad. Based on the discussions in the Council, and at a meeting of the Headquarters, the Prime Minister, in his role as the chief of the Headquarters, instructed the Minister for Financial Services to coordinate with other relevant ministers and consider, with the aim of promoting the sustainable growth of companies, principles for a wide range of institutional investors to appropriately discharge their stewardship responsibilities¹.
2. The Cabinet approved in June 2013 the Japan Revitalization Strategy, which defines the growth strategy, or “the third arrow” of the economic policy of the current administration. The Strategy states that “principles (the Japanese Version of the Stewardship Code) for institutional investors to fulfill their fiduciary responsibilities, e.g. by promoting medium- to long-term growth of companies through engagements,” that is, “the principles for a wide

¹ The sixth meeting of the Headquarters for Japan’s Economic Revitalization (April 2, 2013)

range of institutional investors to appropriately discharge their stewardship responsibilities, with the aim of promoting sustainable growth of investee companies, through constructive dialogue with them” should be discussed and drafted by the end of the year.

3. Implementing the instruction by the Prime Minister and the Strategy, the Financial Services Agency established the Council of Experts Concerning the Japanese Version of the Stewardship Code (hereafter, the “Council”) in August 2013. The Council has met six times since August, and it has now produced “Principles for Responsible Institutional Investors” 《Japan’s Stewardship Code》 (hereafter, the “Code”). Before finalizing the Code, the Council published an exposure draft both in Japanese and English and has received valuable suggestions from 26 individuals/entities in Japanese and 19 individuals/entities in English. Taking these suggestions into account, the Council reviewed and finalized the Code.

Aims of the Code

4. As stated in the box at the beginning of this report, in this Code, “stewardship responsibilities” refers to the responsibilities of institutional investors to enhance the medium- to long-term investment return for their clients and beneficiaries by improving and fostering the investee companies’ corporate value and sustainable growth through constructive engagement, or purposeful dialogue, based on in-depth knowledge of the companies and their business environment. This Code defines principles considered to be helpful for institutional investors who behave as responsible institutional investors in fulfilling their stewardship responsibilities with due regard both to their clients and beneficiaries and to investee companies.

5. At a company, the board of directors has the responsibility to enhance the corporate value by exerting adequate governance and proper oversight on the management, taking decisions on key policy and business matters. The function of the board and that of institutional investors as defined in the Code are complementary and both form essential elements of high-quality corporate governance, which are indispensable in ensuring the sustainable growth of the company and the medium- to long-term investment return for the clients and beneficiaries. With due regard to the roles of both the board and institutional investors, the Code promotes constructive engagement, or purposeful dialogue, between institutional investors and investee companies. The Code does not invite institutional investors to interfere with the finer points of managerial matters of investee companies².

6. Activities by institutional investors done to discharge their stewardship responsibilities (hereafter, “stewardship activities”) should not be seen to be confined to voting, although

² In addition, the Code does not preclude a decision to sell a holding, where this is considered in the interest of clients and beneficiaries.

voting is an essential element of stewardship activities. Stewardship activities include proper monitoring of the investee companies and constructive engagement with them done to discharge the stewardship responsibilities to foster sustainable growth of the companies³.

7. In the Code, two categories of institutional investors are identified: “institutional investors as asset managers” (such as investment managers), which are entrusted to manage funds and invest in companies; and “institutional investors as asset owners” (such as pension funds and insurance companies), including providers of funds.

The “institutional investors as asset managers” are expected to contribute to the enhancement of the corporate value of investee companies through day-to-day constructive dialogue with them.

The “institutional investors as asset owners” are expected to disclose their policies on fulfilling their stewardship responsibilities and contribute to the enhancement of the corporate value of investee companies through their own actions and/or the actions of the asset managers, to which they outsource their asset management activities.

The asset managers should aim to know the intention of the asset owners so that they can provide services as expected, and the asset owners should aim to assess the asset managers in line with the Code, not placing undue emphasis on short-term performance.

Effective and appropriate stewardship activities by institutional investors ultimately aim at the enhancement of the medium- to long-term investment return for the clients and beneficiaries. Institutional investors and their clients and beneficiaries should both recognize that costs associated with stewardship activities are an indispensable element in asset management.

8. The Code primarily targets institutional investors investing in Japanese listed shares. The Code also applies to proxy advisors commissioned by the institutional investors.

“Principles-Based Approach” and “Comply or Explain”

9. The principles in the Code should be applied in a manner suited to each institutional investor’s specific conditions and situations. For example, the manner in which the Code is implemented may differ, depending on such factors as the investor’s size and investment policies (e.g., whether the policies are oriented toward long-term or short-term returns, or active or passive strategies).

10. To allow for such flexibility, the Code adopts a principles-based approach instead of a rule-based approach; a principles-based approach in this context expects institutional

³ Legal clarification on issues related to the Large Shareholding Reports and the Tender Offer Disclosure would facilitate constructive dialogue. (The Financial Services Agency has published “legal clarification on issues relevant to the Japan’s Stewardship Code”, as detailed in a separate note. (<http://www.fsa.go.jp/en/refer/councils/stewardship/material/legalissue.pdf>))

investors to fulfill their stewardship responsibilities focusing on substance, while a rule-based approach would prescribe actions to be taken by investors in detail.

A principles-based approach may not be well known in Japan yet and some elaboration, such as the following, may be in order: even if principles may look abstract and broad on the surface, they can work effectively if relevant parties confirm and share the aim and spirit of the principles, and review their activities against the aim and spirit, not necessarily against the letter of the principles. In implementing the Code, institutional investors should respect such intent of the principles-based approach.

11. The Code is not a law or a legally binding regulation. The Council expects those institutional investors who support the Code and are prepared to accept it to publicly disclose their intention.

12. The Code adopts the “comply or explain” (comply with the principles or explain why they are not complied with) approach. If an institutional investor finds that some of the principles of the Code are not suitable for it, then by explaining a sufficient reason, the investor can choose not to comply with them. In other words, an institutional investor who made its intention to accept the Code public does not have to comply with all of the principles uniformly. Institutional investors, when they make the aforementioned explanation, should aim to articulate to clients and beneficiaries the approach they chose to adopt in lieu of the principles they have decided not to comply with.

13. The “comply or explain” approach may not be well known in Japan yet either. Both institutional investors and clients and beneficiaries are encouraged to familiarize themselves with the approach. In particular, due regard should be paid to the specific situations of the institutional investors who made their intention to accept the Code public; it is not appropriate to focus on the letter of the Code and automatically consider that an investor who does not comply with a part of it is not fulfilling its stewardship responsibilities.

14. To make institutional investors’ acceptance of the Code transparent, the Council expects institutional investors who accept the Code to:

- publicly disclose on their website their intention to accept the Code and information that are required to be disclosed by the principles of the Code, including the policy on how they fulfill the stewardship responsibilities and, if they do not comply with some of the principles, an explanation of the reason;
- annually review and update the disclosed information; and
- notify the Financial Services Agency of the address of their website (the URL) used to disclose the information above.

The Council also expects the Financial Services Agency to publish the information about the institutional investors who have made the disclosure in a tabular form.

15. The Council expects that the Code will continue to be improved in response to the progress in the implementation of the Code (including progress in acceptance and disclosure of required information) and in light of global developments. The Council expects the Financial Services Agency to take appropriate steps so that the Code will be reviewed periodically, about once every three years. Reviewing the Code periodically is supposed to enable institutional investors and their clients and beneficiaries to be better versed in the stewardship responsibilities, and help the Code to become more widely accepted in Japan.

The Principles of the Code

So as to promote sustainable growth of the investee company and enhance the medium- and long-term investment return of clients and beneficiaries,

- 1. Institutional investors should have a clear policy on how they fulfill their stewardship responsibilities, and publicly disclose it.**
- 2. Institutional investors should have a clear policy on how they manage conflicts of interest in fulfilling their stewardship responsibilities and publicly disclose it.**
- 3. Institutional investors should monitor investee companies so that they can appropriately fulfill their stewardship responsibilities with an orientation towards the sustainable growth of the companies.**
- 4. Institutional investors should seek to arrive at an understanding in common with investee companies and work to solve problems through constructive engagement with investee companies.**
- 5. Institutional investors should have a clear policy on voting and disclosure of voting activity. The policy on voting should not be comprised only of a mechanical checklist; it should be designed to contribute to the sustainable growth of investee companies.**
- 6. Institutional investors in principle should report periodically on how they fulfill their stewardship responsibilities, including their voting responsibilities, to their clients and beneficiaries.**
- 7. To contribute positively to the sustainable growth of investee companies, institutional investors should have in-depth knowledge of the investee companies and their business environment and skills and resources needed to appropriately engage with the companies and make proper judgments in fulfilling their stewardship activities.**

Principle 1 Institutional investors should have a clear policy on how they fulfill their stewardship responsibilities, and publicly disclose it.

Guidance

- 1-1. Institutional investors should aim to enhance the medium- to long-term return on investments for their clients and beneficiaries by improving and fostering investee companies' corporate value and sustainable growth through constructive engagement, or purposeful dialogue⁴, based on in-depth knowledge of the companies and their business environment.
- 1-2. Institutional investors should have a clear policy on how they fulfill their stewardship responsibilities (hereafter, "stewardship policy") and publicly disclose it. The stewardship policy should cover how they define the responsibility and how they fulfill it, in view of their role in the investment chain running from their clients and beneficiaries to the investee companies⁵.

⁴ "Purposeful dialogue" in this Code refers to "constructive dialogue with the aim of enhancing the companies' medium- to long-term value and capital efficiency, and promoting their sustainable growth" (see Principle 4, Guidance 4-1).

⁵ The policy may differ depending on the role of the investors. For example, it may differ between institutional investors who mainly manage funds, and those who mainly act as asset owners.

Principle 2 Institutional investors should have a clear policy on how they manage conflicts of interest in fulfilling their stewardship responsibilities and publicly disclose it.

Guidance

- 2-1. While institutional investors should put the interest of their client and beneficiary first in conducting stewardship activities, they inevitably face the issue of conflicts of interest from time to time, for example when voting on matters affecting both the business group the institutional investor belongs to and a client or beneficiary. It is important for institutional investors to appropriately manage such conflicts.
- 2-2. Institutional investors should put in place and publicly disclose a clear policy on how they manage key categories of possible conflicts of interest.

Principle 3 Institutional investors should monitor investee companies so that they can appropriately fulfill their stewardship responsibilities with an orientation towards the sustainable growth of the companies.

Guidance

- 3-1. Institutional investors should appropriately monitor investee companies so that institutional investors can fulfill their stewardship responsibility with the aim of enhancing the medium- to long-term corporate value and capital efficiency and supporting the sustainable growth of the companies.
- 3-2. Institutional investors should monitor investee companies continuously and review as appropriate the effectiveness of the monitoring.
- 3-3. When investors monitor investee companies, a variety of factors, including non-financial ones, may be considered as relevant. Factors may include, for example, governance, strategy, performance, capital structure, and risk management (including how the companies address risks arising from social and environmental matters) of the investee companies. Relevance of a factor may depend on each investor's investment policy and may differ according to specific investee companies. Institutional investors need to use their own judgment in choosing which factors to focus on in light of their stewardship responsibilities. They should endeavor to identify at an early stage issues that may result in a material loss in the value of investee companies.

Principle 4 Institutional investors should seek to arrive at an understanding in common with investee companies and work to solve problems through constructive engagement with investee companies.

Guidance

- 4-1. Institutional investors should endeavor to arrive at an understanding in common⁶ with investee companies through constructive dialogue⁷ with the aim of enhancing the companies' medium- to long-term value and capital efficiency, and promoting their sustainable growth. In case a risk of possible loss in corporate value is identified through the monitoring of and dialogue with companies, institutional investors should endeavor to arrive at a more in-depth common understanding by requesting further explanation from the companies and to solve the problem⁸.
- 4-2. Institutional investors should have a clear policy in advance on how they design dialogue with investee companies in various possible situations⁹.
- 4-3. In principle, institutional investors can well have constructive dialogue with investee companies based on public information, without receiving information on undisclosed material facts. The "OECD Principles of Corporate Governance" and the Tokyo Stock Exchange's "Principles of Corporate Governance for Listed Companies" set the principle of the equitable treatment of shareholders, which applies to the handling of undisclosed material facts. Institutional investors that have dialogue with investee companies should be aware that the companies are expected to abide by the principle and should in essence be discreet in receiving information on undisclosed material facts¹⁰.

⁶ The effort to arrive at an understanding in common may result in an agreement to disagree, but may provide a better understanding on why they disagree.

⁷ Institutional investors should not to fall into formalism, such as to regard having a dialogue itself as the aim.

⁸ Institutional investors may select investee companies with which they intend to engage with more in-depth dialogue in light of the outcome of previous dialogue.

⁹ The policy can differ between, for example, asset managers and asset owners.

¹⁰ When an institutional investor needs to receive information on undisclosed material facts due to a special relationship with an investee company, it should first take necessary steps to secure compliance with insider trading regulations, such as the suspension of trade of the company's stocks, before having a dialogue with the company.

Principle 5 Institutional investors should have a clear policy on voting and disclosure of voting activity. The policy on voting should not be comprised only of a mechanical checklist: it should be designed to contribute to sustainable growth of investee companies.

Guidance

- 5-1. Institutional investors should seek to vote on all shares held. They should decide on the vote in light of the results of the monitoring of investee companies and dialogue with them.
- 5-2. Institutional investors should have a clear policy on voting and publicly disclose it¹¹. Institutional investors should try to articulate the policy as much as possible. The policy should not be comprised only of a mechanical checklist: it should be designed to contribute to sustainable growth of the investee company.
- 5-3. Institutional investors should aggregate the voting records into each major kind of proposal, and publicly disclose them. Such a disclosure is important in making more visible the consistency of their voting activities with their stewardship policy. However, the types of activities institutional investors give priority to in fulfilling their stewardship responsibilities can vary depending on such factors as their stewardship policy and investment policy, and the types of their clients and beneficiaries. If there is a reason to think a disclosure approach different from the disclosure in aggregate mentioned above would portray an investor's whole stewardship activities more appropriately, the investor may choose the approach while explaining the reason.
- 5-4. When institutional investors use the service of proxy advisors, they should not mechanically depend on the advisors' recommendations but should exercise their voting rights at their own responsibility and judgment and based on the results of the monitoring of the investee companies and dialogue with them. When disclosing their voting activities, institutional investors using the service of proxy advisors should publicly disclose the fact and how they utilize the service in making voting judgments.

¹¹ When they have a practice of lending stocks across the determination date of the voting right, their voting policy should include a policy on lending stocks.

Principle 6 Institutional investors in principle should report periodically on how they fulfill their stewardship responsibilities, including their voting responsibilities, to their clients and beneficiaries.

Guidance

- 6-1. “Institutional investors as asset managers” should in principle report periodically to their direct clients on how they fulfill their stewardship responsibilities through their stewardship activities¹².
- 6-2. “Institutional investors as asset owners” should in principle report at least once a year to their beneficiaries on their stewardship policy and on how the policy is implemented¹².
- 6-3. When reporting to their clients and beneficiaries, institutional investors should choose the format and the content of the reports in light of any relevant agreement with the recipients and the recipients’ convenience, and the costs associated with the reporting, and should aim to deliver effective and efficient reports¹³.
- 6-4. Institutional investors should maintain a clear record of their stewardship activities, including voting activities, to the extent necessary to fulfill their stewardship responsibilities.

¹² However, this shall not apply in the case where recipients of an individual report indicate that they do not need it. Also, if issuing an individual report to clients and beneficiaries is impractical, institutional investors may choose to publicly disclose the information in place of sending a report.

¹³ Disclosure of confidential information in asset management is not expected in the report.

Principle 7 To contribute positively to the sustainable growth of investee companies, institutional investors should have in-depth knowledge of the investee companies and their business environment and skills and resources needed to appropriately engage with the companies and make proper judgments in fulfilling their stewardship activities.

Guidance

- 7-1. To make dialogue with investee companies constructive and beneficial, and to contribute to the sustainable growth of the companies, institutional investors should develop skills and resources needed to appropriately engage with the companies and to make proper judgments based on in-depth knowledge of the companies and their business environment.
- 7-2. Institutional investors should have the necessary internal structure to have appropriate engagements and make proper judgments.
- 7-3. Exchanging views with other investors and having a forum for the purpose may help institutional investors conduct better engagement with investee companies and make better judgments. Institutional investors should review at an appropriate time samples of their previous engagements with investee companies and the judgments they made, and improve their stewardship policy and voting policy based on such review. Institutional investors should continually endeavor to improve the quality of their stewardship activities.